

衆議院農林水産委員会ニュース

平成 26. 3. 18 第 186 回国会第 3 号

3 月 18 日（火）、第 3 回の委員会が開かれました。

1 農林水産関係の基本施策に関する件

- ・林農林水産大臣、西村内閣府副大臣、西川文部科学副大臣、江藤農林水産副大臣、小里農林水産大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

玉 木 雄一郎君（民主）

- ・米国で T P A 法が未成立であることに鑑み、T P P 交渉も落ち着いて取り組むべきではないか。
- ・シンガポール等で豪州産和牛が販売されているが、そのブランド戦略・販売戦略を徹底的に分析して、日本産和牛のブランド化や輸出に戦略的に取り組む必要があるのではないか。
- ・産地資金について、例えば香川県における「ズイナ」のような作物についても支援の対象とするべきではないか。

後 藤 斎君（民主）

- ・今冬の豪雪により倒壊した農業用ハウスについて、環境省の災害等廃棄物処理事業による撤去は進んでいるのか。
- ・今冬の豪雪で被害を受けた地域において次世代施設園芸を導入すること等を農林水産省から提案してはどうか。
- ・収入保険制度はいつ頃導入し、どのような内容とするのか。

小 熊 慎 司君（維新）

- ・農林水産省が国税化を要望している森林環境税の税収については、森林面積に応じて地方自治体に配分する仕組みとしてはどうか。
- ・R C E P（東アジア地域包括的経済連携）交渉については、科学的根拠なく我が国の農林水産物の輸入を止めている国も参加している現状を踏まえ、T P P 交渉と同様、国民的議論を喚起する必要があるのではないか。
- ・農地の集約化については、人口動態等を含めた農村コミュニティの変化をよく踏まえて推進するべきではない

か。

村 岡 敏 英君（維新）

- ・今冬の豪雪により倒壊した農業用ハウスの再建に必要なパイプ等の資材不足に、どのように対処するのか。
- ・オランダの農業を参考に、市場ニーズの研究及び農業技術の開発を促進すべきではないか。
- ・農業の I T 化に向けて、準天頂衛星システムをどのように活用していく考えか。

林 宙 紀君（結い）

- ・農業の生産費は、全算入生産費を用いることが一般的であるのか。
- ・経営所得安定対策の交付単価の算定において、標準的な生産費に家族労働費を含む理由は何か。
- ・標準的な生産費に自作地地代及び自己資本利子を含める合理的な理由はあるのか。

畑 浩 治君（生活）

- ・一般の農業・農村政策の見直しにより、稲作農家の所得はどのように変わるのか。
- ・米国の T P A 法案における情報公開の規定と T P P 交渉における守秘義務の関係について、どのように考えているのか。
- ・国会議員に守秘義務を課し又は秘密会を開催して、T P P 交渉の内容を開示することは、守秘義務に反するのか。

2 森林国営保険法等の一部を改正する法律案（内閣提出第 43 号）

- ・林農林水産大臣から提案理由の説明を聴取しました。